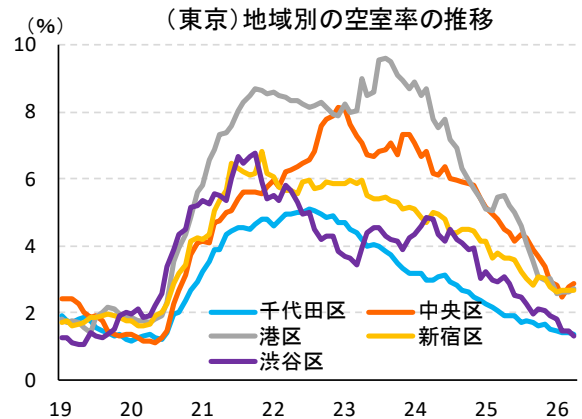
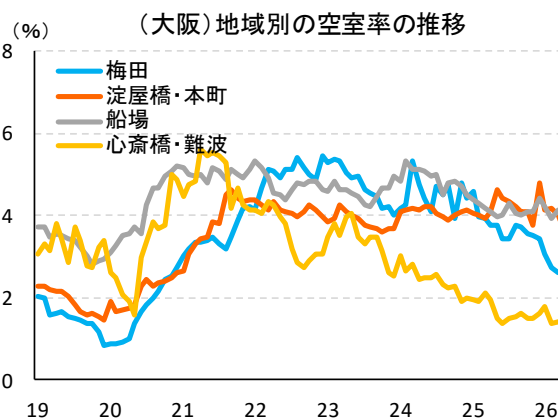
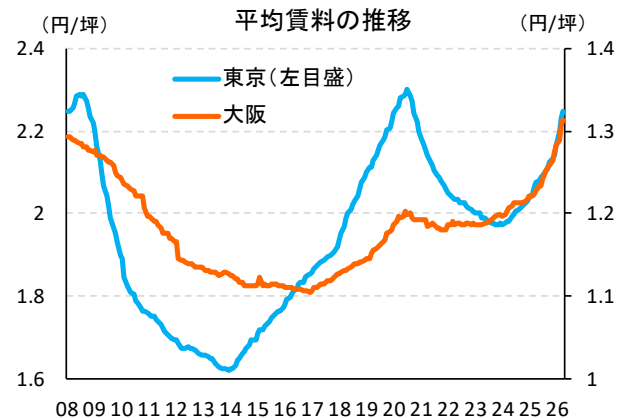
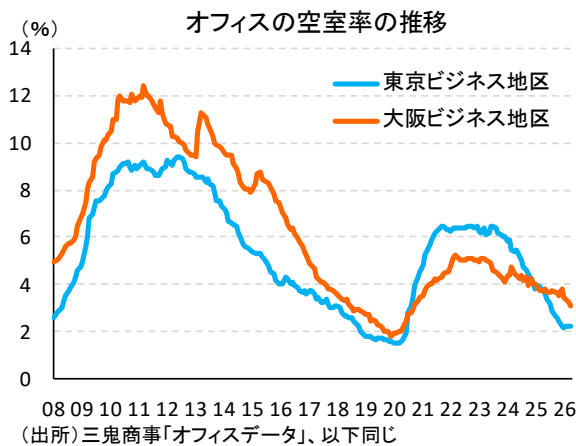


## 関西の景気トピックス【オフィス空室率（26年4月）】

- 26年4月のオフィス空室率（三鬼商事による公表）をもとに、東京、大阪のオフィス市況をみると、両地域ともに空室率は低下傾向で、平均賃料には上昇傾向がみられるなど、改善の動きが進んでいる。
- 東京と大阪を比較すると、直近は東京の空室率の改善が目立っており、大阪を下回る水準にまで低下したが、平均賃料の改善は大阪でも力強く進んでいる。空室率の低下と賃料の上昇が同時に進む状況は、需要の旺盛さを示すものであり、市況は堅調に推移しているとみられる。
- 大阪の地区別の空室率の動きをみると、心斎橋・難波の低下が目立つほか、直近は梅田でも低下傾向がみられる。その一方、淀屋橋・本町と船場については、ほぼ横ばいの推移が続いている。それに対し、東京の地区別の空室率をみると、どの地域でも低下傾向が進んでおり、水準もすべての地域で4%を下回る水準にある。こうしてみると、大阪は東京とは異なり、全体的には改善傾向が進んでいるものの、地域別の格差が大きい点に注意が必要とみられる。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
 TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp